

山梨県総合計画審議会第3回安全安心・交流基盤部会 会議録

1 日 時 平成29年6月2日（金） 午後2時～4時

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員（50音順、敬称略）

牛村 明雄 小林 優 佐々木 邦明 佐々木 幸一 真田 幸子
塩崎 洋子 堀内 光一郎 水口 保子 渡辺 光美

・ 県 側

総合政策部長 リニア交通局長 総務部次長 防災局長 県土整備部長
警察本部交通部長
（事務局：政策企画課）政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題（すべて公開）

- (1) 中間報告の対応状況について
- (2) ダイナミック・アクション2017について
- (3) 県民意識調査の実施について
- (4) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1、2、3について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

（委員）

私から2点お願いしたい。ページ2の人口減少対策のところだが、後藤知事が選挙に出た時から、ともかく山梨県の人口を増やすということが最大の仕事だというふうなことを多々おっしゃっていたというふうに記憶している。そういうものを受けて県のほう

でもこういうふうな形で取り組んでいると思うが、現実には事業所も県外に逃げていっている数のほうが多いと思う。

知事は確か、よその県から本社でなくてもいいけども、事業所等を含めて家族ぐるみで山梨県に移住していただく、それによって人口を増やす、というふうなことを考えていたはずである。その辺が現実と思いと大分差があるのではないかと思う。その辺もう少し県のほうも具体的に取り組む姿勢をしていかないと、本当に減る一方だというふうな危機感を強くしている。

もう一つは、ページ12のJR中央線であるが、先ほどの説明だと、できるだけ中央線の利用者を増やしていくという話だが、とりわけ若い人たちが県外に逃げないように、例えば学生さん等も通学という手段で県内から中央線を利用させていくというふうな考え方が示されたと思うが、現実には、例えば甲府近辺から東京近辺の大学等に行かれる方が中央線を利用して、いわゆる向こうに宿泊施設を持たないで行くということになると、普通電車ではまず無理だと思う。結局、特急電車を効果的に使うしかないと思う。東京からの帰りは、山梨県には、結構夜遅くまで特急列車もうまく動いているが、前にも要望したが、朝の特急列車は7時台でないと甲府からは東京駅のほうに行かない。是非6時台。もっと言えば5時台頃から1時間に1列車でいいので、特急列車が少なくとも甲府駅から東京駅まで行くような働き掛けを是非お願いしたい。

(総合政策部長)

人口減少対策について、私から説明させていただく。

ご指摘のとおり人口減少対策というのは、県政の最重要課題として取り組んでいるところである。問題は単に人が来ればいいということだけでなく、底流にあるのは雇用の問題であるとか、様々な要因が絡んでいるので、私どもとすれば、まさに県庁一丸となって取り組んでいる。

産業の誘致、企業の誘致等も勿論であるが、冒頭申し上げたとおり人口問題については、幾つか実態を検証して、足りないものを施策として新たに展開をして、また検証していくということで、いわゆるPDCAで回しているところである。

昨年度の検証結果については、委員のご指摘のあったとおり転出者が多く、目標としていた転出者抑制というものについては十分な成果が見られなかった。そこで、本年度の予算の中では、いわゆる総花的にするのではなくて、若年層の転出をどう抑制していくのかということターゲットとして、組織一丸となって新規の事業を予算計上して取り組んでいるところである。

一例として、すぐに効果がというものではないかもしれないが、総合政策部で行う事業とすれば、若者の転出抑制といったところの局面で言うと、高校卒業時、それから大学卒業時の二つがあるが、そうしたところに対して山梨県の魅力、山梨県に住むことの魅力といったものがなかなか訴求できてない部分があるのではないかということもあり、高校の就職指導をされている先生方であるとか、大学のそういった部署の方であるとか、それから実際に山梨に戻って来られた方々などで、委員会を作り、高校生とか大学生に対して知らない山梨県の魅力といったもの、今は分からなくても将来的に気付くであろう、例えば子育ての局面などを、PRしていく事業を実施しているところである。

(リニア交通局長)

J R 中央線の利用促進について説明させていただく。早朝特急がつかれないのか、東京方面に向かう遅い特急ができないか、というご要望は県民の皆さんをはじめ、様々な方面から強く継続的にご要望いただいている。しかしながら、これを実現するためには立川―三鷹間の、いわゆる J R の複々線化という工事がまず大前提になるところであり、8 千億円以上のコストを掛けて都心の複々線化を先にしないと、朝の過密ダイヤになっている東京の都心に特急を一本走らせるのは極めて困難という物理的な状況もある。よって、県としては皆様のご要望を踏まえて、とにかく国や J R 東日本に早く複々線化を実現して欲しいというところから要望を強く続けて参りたいと思う。

もう一つ、特急ではない中央線を使った若者の通学支援についてであるが、実は先ほど委員のご指摘で甲府から東京の学校に通うにはかなり困難だろうというご指摘があったが、東京都心に通うのは確におっしゃるとおりである。ただ一方で、八王子近辺には、大学だけでも 30 以上、専門学校等も含めると相当数の学校があり、県内から通っている学生さんというのは、本日は手持ちの資料がないが、ものすごい数である。

現在、甲府市と山梨市の両市で県内から東京圏へ通学をした学生さんには定期代を補助する制度が始まっており、相当数の問い合わせがもう来ている状況である。よって、東京の西部、多摩地区等を中心に早朝の電車を使ってなるべく県内に住んだまま通ってもらい、卒業後も東京へ就職せずに山梨県内に就職してもらおうという努力を県として一生懸命していく考えである。それがいずれ若年層の人口転出抑制実証事業というこの名称にもつながっているわけである。

もう一つ付け加えると、中央線沿線だけではなく、富士急行線の沿線にも相当数いるので、当面は中央線沿線、富士急行線沿線の高校生、保護者の皆さんを中心に、市町村に制度を作ってもらった上で、この制度を一人でも多く使ってもらえるようにがんばっていききたいと思う。

(委員)

二点お願いしたい。私も一番先言いたいのが、山梨の人口をどうやって増やすかということだと思う。私たちは安全安心というところであるが、この 2 ページの基幹産業発展部会では、学生が本県で就労するために「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」があるが、ほかの部会なので、説明はなかったが、どうしたら転出者を減らすかということよりも、山梨の産業を活性化して、空き家が一番多い山梨の、空き家をどういうふうに住みよくして、東京に本社があっても、山梨で子育てしながら、ゆったり、のんびり生活と仕事が充実できるような、そういう県にしていくことによって、定期券だとか、何かそういう目先のすぐ効果を狙うようなことをやるより、5 年、10 年先を見て若者たちがどうやってこの住みよい山梨で仕事と家庭が両立できるか、働き方が充実するか、というようなどころへ置いて欲しい、というのが私の考えの 1 つである。

もう一点は、51 ページに橋の耐震化をするための 15 メートル以上の橋梁というのがあったが、ドローンを使ったら如何か。耐震化するお金と、ドローンをうまく使って何かやるのと、どっちが採算が採れるかどうか分からないが、一昨日、クレーンの下敷きになって若い方が亡くなったことを考えると、山梨のような土砂崩れや山が多い所で、安心安全な環境整備をしていくかということでは、ドローンというのが非常に有効かなと勝手に想像しているが如何か。

(総合政策部長)

一つ目の人口問題について回答させていただく。人口問題については、まずできることは何かと、できることはしていくということであるが、併せて、今委員ご指摘のとおり構造的に何か安定的に人口を増やす方策というの、おっしゃるとおり大変肝要であろうと思う。

所管の部長は本日いないが、企業誘致に関する支援策の充実度合いは、トップレベルの策を講じているという自負をしているところである。

その一環であるが、委員ご指摘のとおり、IT関係だとそれほど大きな施設も必要もなく、本社があって、サテライトのような形であって十分だということもあり、本年度の新しい事業で、サテライトオフィスの誘致事業というの、も予算計上しているところである。これまで市町村が持っているスペースと、企業側が望んでいるものというのがミスマッチをしているということをよく耳にしているところであるが、市町村が提供したいという場所と企業側がこういったもの欲しいという所について、県として情報を集約して提供するとともに、その企業と市町村の仲立ちをさせていただき、サテライトオフィスの誘致というものに力を入れていくという事業も本年度実施をしようとしているところである。然りながら、まだいろんな面で不足しているということがあろうかと、まさにこういった面で委員の皆様からまたご提言を賜ればと思う。

(委員)

今のサテライトオフィスというのは、こういう広い所に4つか5つシェアして異業種が入っているものか。

(総合政策部長)

本社が例えば東京にあり、離れた所にあっても、今の時代であれば当然連絡が可能であるので、全てのものが東京にある必要はない、というものについて、支社という程のものではないが、ITの世界では十分機能するということであり、そちらのほうの誘致をしていこうということである。

(県土整備部長)

続いて、県土整備部のほうから、ドローンと橋梁の耐震化の関係についてご質問を頂戴したところであるが、おっしゃるようにドローン、最近非常に技術開発が進んでいる中で、例えば、いろんな状況をごく簡単に把握したりするなど、非常にこれから容易になってこようかと考える。今までだと、ヘリコプターが飛ばないと状況が見えないとか、そういうことがあったのかもしれないが、これが大分変わってくる。宅配便にドローンを使おうなんていう動きもあったりして、物資の輸送というのものにもドローンが使えるのではないかとということで技術開発が進んでいるところだろうと思う。

一方で、大震災とか大災害が起きた場合に、救援あるいは復旧という活動のためには非常に大量の人員や物資を被災地に送り込むことが必要になってくる。例えば、捜索活動一つ取っても警察、救急の方、あるいは自衛隊の方が大量に乗り込む。仮設住宅を造ったりするのも大量の物資を運び込む、食料を運び込むのにも大量のものが必要になってくる。

そういう時、大量輸送という観点からは、やはり最低限の道路ネットワークを、平常時のようにスーと通れるというのはなかなか難しいかもしれないが、徐行しながらでも確実に被災を受けたエリアに進入できるようにすることが大変重要だと考えており、そのため、例えば、斜面が崩れないようにするとか、もちろんであるが、やはり橋が崩れるとこの代替措置はなかなかないので、まず橋は何とか通れるようにしなければいけないという観点から、この耐震化というものを進めているところである。

東日本大震災の時、沿岸部の津波で被害を受けた地域に、非常に大量の救援救急復旧活動のための人員・物資が送り込まれたが、いずれも内陸側の道路について耐震化がかなり進んでいたということもあって、比較的海岸の近くまではトラックがすぐ入れた。そこから先、海岸までは「くしの歯作戦」という言葉で呼んでいるが、例えば東北道とか、そうした南北方向の基幹道路から海岸に向かって何本も支線を延ばして行って海岸部にたどり着いて救援物資を届けたという、そういうオペレーションを当時されたようである。

そのためにも、全部の道路をやるのはとても現実的ではないけれども、まず本当に基幹的に救援、救難に必要な道路については、最低限の従来の性能は持たせておこうというための目的で取り組んでいるものである。

(委員)

先ほども委員とも話をしたのだが、このようにほかの部会の様子もすごく分かって、各部の対応の仕方が「見える化」された、ということはすごくありがたいことだなと思って感謝している。

その中でせっかく「見える化」ということも去年話題になったわけで、話したいのが、実はラウンドアバウトである。富士川町で供用された時、1年経ったということで、第2回の部会に私が質問させていただき、実際効果はどうであったかということだったのだが、そのあと4月27日の新聞にこのような形で大きく記事が載っていて県民の皆さんに、「あっ、ふるさと山梨がよりよくなっているな」という実感が伝わったと思う。やはりこのように県民の皆さんに自分が住んでいる山梨がよりよくなっていくということを知ってもらい、知らせることがすごく大切だと思っている。

私も生まれ育てていただいた、ふるさと山梨が大好きなので、その山梨に恩返ししたくて行政の皆様と協働して、元気で明るく安全なふるさと山梨づくりということに毎日がんばっているが、是非継続していただきたい。是非、ネガティブな情報ばかりではなくて、「山梨がよくなっているんだよ」、一つでも「こういうところが明るく元気になっているんだよ、安全になっているんだよ」という情報を発信していただければ嬉しい、というふうに思う。

その中で、高齢者の免許返納のことについてである。18ページ、最後の27番の項目を出したのは私である。こちらのほうで皆さん本当にがんばっていただいて、免許を返納しても生活ができる環境づくりが必要ではないかということで、いろいろなことで政策を進めていただいていると思う。この最後に「働き掛けていく」とあるので、まだ働き掛けていかれている途中ではないかなとは思っているのではあるが、県ではこの27市町村の現状をどれぐらい把握されているのかということをお聞きしたい。

免許の返納と、それから本当にこの高齢者の足に代わるこのネットワークの構築というのが27市町村、私も巡らせていただいているが、本当に温度差が大きいのは多分県

の方々がご存知だと思っているが、何か生まれ落ちた市町村で高齢者の一生が決まってしまうような、本当に切ない状況がある。なので、是非その辺の市町村ごとの進捗状況というのを把握されているかどうかということと、それからその温度差に対してこれからどのような形で県の方々は働き掛けていかれるのかということをお教えいただければ、県民が嬉しくなると思う。

(リニア交通局長)

全くご指摘のとおりである。返納状況についてどの程度把握しているのかという点は、単純に免許を持っている高齢者の方のうち、何パーセントは返したかというデータはもちろんあるが、それに加えて、元々免許を持っていない、特に女性の高齢者の方が非常に多いのが現実であり、そういった方みんな合わせて、いかにタクシーを呼ばなくても買物に行ったり、病院に行ったり、便利に生活できるかというのはもう本当に各地域のバス交通の充実度合いにかかっているととっても過言ではないと思う。

そこでまず、今まではバスに乗らない、乗る人が少ないからバスの本数が減る。さらに不便だからまた乗る人が減る、という悪循環を続けて、バス路線や便数が大分減ってしまったという時代があった。しかしながらここに来て、高齢者の方、運転しない高齢者の方が非常に多くなるなどの状況があり、バス路線の減少には一定の歯止めが掛かっている状態である。

ただ、このままでは不便であるため、まず一つは、市町村間を結ぶ、要は電車のように隣の市、さらにはもっと遠くの市までバスで行ける路線をどう作っていくかということをお今バス交通ネットワーク再生計画の中で幾つか路線を想定し、バス事業者と相談をしたり、現状では赤字になってしまうので、沿線の広域の路線が通る市町村にご負担をお願いしたり、そして県も負担をしたりと、そういう協議を関係者間で進めている。

そして、その広域を結ぶ幹線路線だけでは市町村の中が移動できない。ご指摘のようにA市はすごく便利にバスで市内を移動できるけれど、B市はほとんどバスがないと、そういう温度差もある程度ありますし、これからも放っておけば格差は埋まらないかもしれない。それでは困るため、地域ごとに協議会を作ってください、そこへ県も入って、その幹線路線にぶら下がる形で各地域の地域内のバス路線をこれから再編整備し、地域の、特に高齢者の方や子どもさんが便利に地域内を移動できるようにして、それを広域の幹線路線に接続することにより、遠くの市までバスで便利に行けるようにしよう、という検討を今一生懸命やっているところである。今後も鋭意取り組んで参るので、是非ご協力をよろしくお願ひしたい。

(委員)

今のことに関連して、甲府市には福祉センターというのが中央と東西南北で5つあるのだが、そこがみんな地域包括支援センターともネットワークを組んで、福祉のことをやっている。

高齢者がなぜ免許返納しないかということ、病院に行くとか、買物に行くとか、必要最低限で必要だからであって、若い人のように観光や家族旅行というのではない。よって、バス業者に対してのネットワーク会議ではなくて、社会福祉協議会へ少し補助金を交付して、そして小型の車を1台ずつ与え、福祉協議会とか、福祉関係とうまくネットワーク組んでいただいて、車輛を空いているバス会社から安くおろしてもらって、その福祉

センターの運転手さんが必ず一人はいるので活用してほしい。その目的が福祉センター利用者だけではなくて、その区域内の交通網とうまくネットワークする方式ができれば一番使い勝手がいいかなと思う。

(リニア交通局長)

全くのご指摘のとおりであり、先ほどの説明が少し不足したので補足させていただく。まず、市町村間まで結ぶ広域な幹線路線というのは、これは本当にちゃんとしたバス路線で、たくさんのバスやプロの運転手さんも必要であり、それはバス事業者さんと沿線の市町村と県がよく相談して、赤字になるお金は出し合って、みんなで使いやすい路線を作っていくでしょう、という形である。

ただ一方、その広域路線にぶら下がる形の各市町村内のバスネットワークというのは、運行の主体は市町村である。市町村によって、市の運行するコミュニティバスだったり、デマンドバスだったり、いろんな運営形態がある。これからやらなくてはならないことは、おっしゃるように市町村の中をぐるぐる病院に行ったり、買物に行ったり、便利に動ける市町村内の細かいネットワーク網、これは各市町村においてどんな形でもいいので検討してもらって、それを各市町村の中につくる。それを幹線路線にもつなげる。こういう取り組みを、これから実現に向けてみんなで頑張っていくところ。

その一つの形態としてご指摘のような形もあるのかもしれない。貴重なご意見として持ち帰らせていただき、今後の検討の参考にさせていただく。

(委員)

それでは私のほうから何点か。まず、最初に、防災・減災対策と交通ネットワークというお話等も、説明が県土整備部のほうから最初にあったが、多少気になっているところがあり、少し説明が今回はなく、空き家対策の推進みたいなどころと少し関係がするのかなと思うが、いわゆる人口が減りつつあり、その中で全ての河川整備とか行っていけたら、それはいいかなとも思うが、なかなか難しいところもあると思う。

そうした中で、現状その農地、そういった所、市街化調整区域等の開発もかなり進んでいて、そういった所もまた新たに防災と減災対策を行わなければならないというような状況になってきているのかなというところがあり、この推進という話はもちろん重要だとは思っているのはあるが、将来の県土としてどういうふうにあるべきか、というところがちょっと見えにくい。

それは全部やります、というお話だといいいかなと思うが、実際には人口が減っており、公共事業費等に限りがある中でどうしていくか、そういうところの将来像みたいなものが少し見えた中で何をするという形になっているほうがいいのかなと少しお話を聞いて思うところ。つまり、今いろいろな所で、いわゆる立地適正化と含めて居住の見直しみたいなことが入っているかと思うのだが、そういったところと、この減災対策というところの関連性について何かご検討されていれば、教えていただきたい、というのが一点目である。

その次について、同じような話になって申し訳ないが、先ほど委員からお話がありました高齢者の事故の話についても、おっしゃられたご意見もそのとおりかというふうに思う。そういった中で、私もこの施策の中で気になっていたのは、啓発というところがかなり強調されていたが、実際には先ほどのお二人の委員からお話がありましたように、

生活をどうするのというお話しなのだと単純に思うわけである。

そうすると、啓発をして、じゃあ、生活も家から出ないでください、という話には多分ならないので、するとどういう生活を送るということを保障します、なんていうことの話があって、そのためにはどういう施策が必要である、という何かこうゴールというか、そこを見せてからじゃあ何が必要という話になっていたほうが、転換しやすいのかなというふうに思う。

実際多分あと2、30年後には、恐らくいわゆる中山間地と呼ばれているほぼ全部が、高齢化率が40%、50%になるということが予想されていて、そういった面がものすごく大きいわけであり、そこに対してどういう生活を保障するというような話が少しないと、なかなか返納してくださいと言われても難しいのかなと思う。

あともう一点は、リニアのところで、交通ネットワーク等があるが、お話はなかったのだが、観光と併せて交通ネットワークが非常に大切かなというふうに思う。その観光施策に対して公共交通のところからどういったことがあるかとか、もし何かあれば説明して欲しい。

質問については以上だが、1点、単に提案であるが、先ほど通学を東京方面、特に多摩地区というような話があったかと思うのだが、私も大学で働いている立場からすると、学生を集めるのは大変なので、向こうの大学とか、その学校と連携するというのはかなり有効かなと思う。学生を集めるために山梨から通えますよ、という話を含めてしていただくと、向こうのほうには結構ニーズがあるのではないかなと思う。

(県土整備部長)

県土整備部のほうから県土の全体像と防災・減災という観点についての委員からのご質問についてお答えさせていただく。今現在、私どもで都市計画マスタープランの全体像の見直しに着手しているところである。これは、防災・減災のためだけではないが、県内全域をもう少し拠点化というものを進めて、「コンパクトシティ」ということをお聞きになれる方いらっしゃるかと思うが、機能というものをできるだけ集約して、その機能同士をネットワークさせ、必要な機能を効率的に維持できるような、そういう地域像を目指そうという、そういう基本的なコンセプトで、このマスタープランの見直しを今着手しているところである。

委員ご指摘の防災という観点を全面に出しているわけではなく、現実にはいろいろお住まいの方々がいる中で、例えば、砂防のように集落を捨ててくださいとはいかない所もあるので、急激な効果というのはちょっと難しいところはあるのかもしれないが、委員ご指摘のように単に効率性ということだけでなく、防災・減災という観点からも、もう少し集約化という議論も当然出てくるのだろうというふうにご指摘いただいているところであるので、そうした観点も十分踏まえてマスタープランの検討のほうを進めて参りたいと考えているところである。

(リニア交通局長)

私のほうから、高齢者が免許返納して、その後どうやって暮らすのかというゴールが見えないというお話についてであるが、全くご指摘のとおりだと思う。公共交通の充実していない山梨県で、いわゆる交通弱者と呼ばれる皆さんが快適に暮らせるためには、本当に広域の幹線路線、地域内の家の近所の路線、これをいかに充実させていくか、そ

のためには相当な手間とお金がかかると思うが、それをかけてでも充実させていかなければならないというのは痛感している。市町村、バス事業者さんと連携して、とにかく免許がなくても暮らせる社会の実現に向けて協議を進めていきたいと思う。

二点目の、これはリニア開業の観光施策の視点から見た、そのバスネットワークというご意見でよろしいか。

(委員)

リニアと特に関係なくて結構である。

(リニア交通局長)

それについてよく指摘されるのは、山梨へ電車で観光に行くと、駅を降りたら交通手段がタクシー、レンタカーしかないというご意見である。現状はかなりそれに近い状況であるが、まず鉄道が通っていないエリアを広域の幹線路線でどうやって渡り歩けるようになるのか、それが1点目。もう一つは、県内の主な観光地へ行った時にその近隣の駅やバス停から観光地までどうやって行き来するのか。そういう細かい問題が2点ある。よって、本当に広域幹線路線と、その地域内路線、先ほどから何度も申し上げて恐縮であるが、両方を充実させないと何も解決しないと考えている。

一部例を挙げると、JR中央線の駅を降りると、その近隣の観光地を巡る観光周遊バスがあるが、それは事業者さんにやっていただいたり、市町村にやっていただいたり、いろんな形があると思うが、観光客の皆さんへの対策としては、まずはそういうことと、あと地域内を自由に行き来できる地域内のバス路線の充実を考えていきたいと思っている。

最後、3点目の県内からの通学者を増やすためには、東京の大学等への連携の呼び掛けをしてはいかがかというご意見であるが、本当にそのとおりだと思うので、今後の参考にさせていただき、積極的にそういう手段も講じていきたいと思う。

(委員)

(県民意識調査の実施について) 今説明を聞いていて、大変面白い調査を実際しているということを知った。質問したいのは、これの公表の仕方である。例えば、県の広報等で県民全体に知らしめるようなことはやっているのか。あるいはもっと何かいろんな手段を講じて、特に最近では新聞等で全面的に広報を活用したものをやっているが、これだけの調査であればかえってそういうものでバーンと打ち挙げてみるというのも県民の意識改革に非常にいいんじゃないかと思うのであるが、その辺はいかがか。

(政策企画課長)

かなり大々的な調査のため、調査結果については冊子にまとめて市町村とか、関係する機関等には配布する。また、この情報、内容についてはホームページに掲載し、結果を報告させていただき、また、「ふれあい」など広報を通じて、そういった内容についてもできるだけ広く知っていただくというふうなことについても検討したいと思う。

(2) その他

総合計画審議会の今年度の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

「見える化」について、ダイナミック・アクション2017のうち、ページ49～53は県土整備部の部分であるが、現在進行形から未来の完成形まで相当なボリュームがあり、産業界はもとより県民全体で知っておくべき内容ではないかと思う。県のホームページを見ることにより大部分のデータを得られるが、ホームページの深層まで入り込んで探さないとわからない事が多く、もう少し表側に出してはどうかと思う。

特に、リニアや道路ネットワークの計画予想などは既に示されているが、しつこくわかりやすく発信することで浸透してゆくと思う。

(委員)

ページ54の重点項目5「空き家対策の推進」について、空き家は、周囲の住環境により犯罪の温床「ホットスポット」（犯人が犯行を行いやすい場所、入りやすく見えにくい場所）の一つにもなってしまう。防犯上の視点も取り入れた空き家対策を被害者がでる前にお願いしたい。

また、ページ65の重点項目3「県民等を犯罪から守るための各種対策の推進」について、働き方改革等をはじめ時代の要請で急増した「放課後の児童の居場所」が防犯・防災上においても「グレーゾーン」「ノーガード」になっている。現状に制度が追いつかない状態で、市町村によってもかなりの温度差があり、危険な居場所がたくさんある。施設の整備や防犯・防災器具の設営等のハード面の充実と同時に、かけがえのない児童の命が奪われる前に、指導員や児童の「自分の命を自分で守る自己防犯・防災意識の向上」を目指す「実践的計画的な安全教育」が急務だと思う。